

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月4日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年 1月21日 至 平成24年 4月20日	自 平成25年 1月21日 至 平成25年 4月20日	自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日
売上高 (千円)	4,299,339	4,620,163	16,751,352
経常利益 (千円)	225,915	349,251	956,764
四半期(当期)純利益 (千円)	136,565	213,552	422,578
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	258,431	379,389	774,864
純資産額 (千円)	5,238,711	6,898,174	5,832,023
総資産額 (千円)	14,783,172	16,772,331	13,358,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.77	20.53	43.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	40.9	43.4

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から円安の進行、株価の上昇が一段と進んだことを背景に、輸出企業を中心に受注や採算の改善等がみられたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、住宅ローンの金利優遇や住宅エコポイント制度などの政策効果もあり、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、「ポーチガーデン」による庭での暮らしのデザインを提唱し、さらに庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動に注力してまいりました。

売上高におきましては、プロユース部門では、消費税の増税の影響を受け、家の外である庭において新設ならびにリフォームといったニーズが高まりつつあることから、前年同四半期と比べて増加いたしました。

ホームユース部門では、気候において例年よりも寒さが厳しく、需要期である春の立ち上がりが遅れたことから、売上において前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、新規連結となった販売子会社が寄与したことや、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は売上高4,620,163千円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益311,138千円（前年同四半期比63.5%増）、経常利益349,251千円（前年同四半期比54.6%増）、四半期純利益213,552千円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低水準ながらも増加基調にあり、エバーアトウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加した一方、ホームユース部門においては例年より寒い気候であったことから需要期である春の立ち上がりが遅れたため売上は減少しましたが、売上高は3,939,772千円（前年同四半期比4.6%増）となりました。セグメント利益においては、売上高の増加に伴い物流費や人件費が増加したことにより、157,513千円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

欧州

欧州においては、新規連結となった販売子会社の影響などで、売上高は415,885千円（前年同四半期比38.3%増）となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価が減少し、40,165千円（前年同四半期比456.3%増）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、売上高は210,387千円（前年同四半期比15.7%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加等があったものの利益を減少させるまでには至らず、27,057千円（前年同四半期比116.7%増）となりました。

その他

その他の地域においては、堅調に売上が増加したことにより、売上高は54,118千円（前年同四半期比5.2%増）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、27,189千円のセグメント損失（前年同四半期は16,852千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,772,331千円（前連結会計年度末と比べ3,413,738千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,735,985千円（前連結会計年度末と比べ2,267,058千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により3,849,142千円（前連結会計年度末と比べ550,512千円増）となりました。

固定資産においては、建設中の倉庫により建設仮勘定が193,577千円（前連結会計年度末と比べ50,056千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,352,590千円（前連結会計年度末と比べ1,559,626千円増）となりました。

固定負債においては、商品調達が上半期に集中すること等により長期借入金が2,813,784千円（前連結会計年度末と比べ496,641千円増）となりました。

純資産においては、新株式の発行により株主資本が6,375,894千円（前連結会計年度末と比べ900,315千円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

ません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、中国の生産、欧州の仕入実績が著しく減少しており、欧州の販売実績が著しく増加しております。中国の生産、欧州の仕入実績の減少は在庫商品からの販売に注力した結果であります。また、欧州の販売実績の増加は連結販売子会社増加によるものです。中国の当第1四半期連結累計期間における生産実績は137,752千円（前年同四半期比33.2%減）、欧州の当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績は46,445千円（前年同四半期比63.9%減）、欧州の販売実績は415,885千円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月4日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,079,814	12,379,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,079,814	12,379,814		

(注) 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月2日 (注)1	2,000	12,079	418,220	1,245,043	418,220	1,267,866

(注) 1 平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。

発行価格 1株につき446円

発行価額 1株につき418.22円

資本組入額 1株につき209.11円

2 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,733千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,975,700	99,757	
単元未満株式	普通株式 2,814		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,079,814		
総株主の議決権		99,757	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	1.00
計		101,300		101,300	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月21日から平成25年4月20日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年1月21日から平成25年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,749	2,376,910
受取手形及び売掛金	*3 2,468,926	*3 4,735,985
商品及び製品	2,588,062	3,091,948
仕掛品	243,024	254,040
原材料及び貯蔵品	467,543	503,154
繰延税金資産	26,645	79,610
その他	979,337	1,094,154
貸倒引当金	11,512	13,382
流動資産合計	8,895,777	12,122,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,151,378	2,180,570
土地	695,739	695,739
建設仮勘定	143,520	193,577
その他(純額)	267,444	288,306
有形固定資産合計	3,258,084	3,358,194
無形固定資産		
のれん	121,111	114,576
その他	487,375	572,870
無形固定資産合計	608,486	687,446
投資その他の資産		
投資有価証券	94,479	101,786
繰延税金資産	13,881	13,302
その他	535,065	536,439
貸倒引当金	47,181	47,259
投資その他の資産合計	596,244	604,268
固定資産合計	4,462,815	4,649,909
資産合計	13,358,593	16,772,331

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 1,792,963	*3 3,352,590
短期借入金	1,284,251	1,137,519
1年内返済予定の長期借入金	1,012,724	1,097,642
未払法人税等	347,652	171,491
賞与引当金	55,091	137,885
その他	574,236	1,024,056
流動負債合計	5,066,919	6,921,186
固定負債		
長期借入金	2,317,142	2,813,784
退職給付引当金	6,483	5,189
資産除去債務	79,548	78,941
その他	56,475	55,054
固定負債合計	2,459,650	2,952,970
負債合計	7,526,569	9,874,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,823	1,245,043
資本剰余金	877,508	1,295,728
利益剰余金	3,797,683	3,861,558
自己株式	26,435	26,435
株主資本合計	5,475,579	6,375,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,790	14,080
繰延ヘッジ損益	236,965	316,035
為替換算調整勘定	70,961	146,847
その他の包括利益累計額合計	316,717	476,963
少数株主持分	39,726	45,316
純資産合計	5,832,023	6,898,174
負債純資産合計	13,358,593	16,772,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)
売上高	4,299,339	4,620,163
売上原価	2,631,975	2,737,323
売上総利益	1,667,364	1,882,839
販売費及び一般管理費	1,477,062	1,571,700
営業利益	190,302	311,138
営業外収益		
為替差益	39,426	43,323
受取手数料	10,698	9,799
その他	13,593	10,542
営業外収益合計	63,717	63,666
営業外費用		
支払利息	21,872	17,718
その他	6,232	7,835
営業外費用合計	28,104	25,554
経常利益	225,915	349,251
特別損失		
固定資産除却損	41	214
特別損失合計	41	214
税金等調整前四半期純利益	225,873	349,037
法人税、住民税及び事業税	118,202	176,265
法人税等調整額	30,175	42,483
法人税等合計	88,027	133,782
少数株主損益調整前四半期純利益	137,845	215,254
少数株主利益	1,280	1,701
四半期純利益	136,565	213,552

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,845	215,254
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,058	5,290
繰延ヘッジ損益	81,727	79,069
為替換算調整勘定	37,798	79,774
その他の包括利益合計	120,585	164,134
四半期包括利益	258,431	379,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,131	373,799
少数株主に係る四半期包括利益	3,299	5,589

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	232,926千円	180,955千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
受取手形割引高	30,000千円	22,986千円

* 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
受取手形	8,139千円	1,523千円
支払手形	419千円	1,994千円
割引手形	30,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)
減価償却費	57,172千円	56,537千円
のれんの償却額	38千円	6,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.00	平成24年1月20日	平成24年4月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が256,263千円、資本準備金が256,263千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が826,823千円、資本剰余金が855,430千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月21日 至 平成25年4月20日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,677	15.00	平成25年1月20日	平成25年4月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が418,220千円、資本準備金が418,220千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,245,043千円、資本剰余金が1,295,728千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,765,471	300,637	181,800	4,247,909	51,430	4,299,339		4,299,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,363		352,871	410,235		410,235	410,235	
計	3,822,835	300,637	534,671	4,658,144	51,430	4,709,574	410,235	4,299,339
セグメント利益 又は損失()	168,801	7,219	12,488	188,509	16,852	171,656	18,645	190,302

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去28,388千円、たな卸資産の調整額 19,517千円、のれんの償却額 38千円および貸倒引当金の調整額9,811千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,939,772	415,885	210,387	4,566,045	54,118	4,620,163		4,620,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205,174		333,286	538,461		538,461	538,461	
計	4,144,947	415,885	543,673	5,104,506	54,118	5,158,624	538,461	4,620,163
セグメント利益 又は損失()	157,513	40,165	27,057	224,736	27,189	197,546	113,592	311,138

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去21,540千円、たな卸資産の調整額 5,153千円、のれんの償却額 3,135千円および貸倒引当金の調整額100,341千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	15円77銭	20円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,565	213,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,565	213,552
普通株式の期中平均株式数(株)	8,660,818	10,400,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しに関連して、大和証券株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、平成25年4月24日に払込が完了しております。

1. 発行株式数
普通株式 300,000株
2. 割当先
大和証券株式会社
3. 発行価額
1株につき 418.22円
4. 払込期日
平成25年4月24日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月3日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成25年1月21日から平成26年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月21日から平成25年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月21日から平成25年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成25年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。